

地域研究年報

Annals of Human and Regional Geography

第32号

2010年 2月

筑波大学人文地理学・地誌学研究会

Association of Human and Regional Geography, University of Tsukuba

序

千葉県成田市を対象とした筑波大学大学院生命環境科学研究科人文地理学野外実験は、2008年10月26日（日）から11月1日（土）までと、2009年5月24日（日）から5月30日（土）までに実施されたが、その研究成果を特集したものがこの地域研究年報第32号である。この野外実験への参加者は2008年度が21名、2009年は30名であった。教員3名と筑波大学地球環境科学専攻の大学院生を中心とし、筑波大学歴史人類学専攻の大学院生と東京学芸大学の大学院生も加わった。2009年度には愛媛大学の井口 梓准教授とカナダ・トンプソンリバーズ大学のトム・ワルデチュック助教授が、彼ら自身の調査のために合流し、われわれの調査にも貴重な助言をいただいた。

成田市は千葉県北部にあり、東京から北東に50km、千葉市の北30kmの位置にある。市域は標高30～40mの下総台地とそれを刻む谷津、利根川低地と印旛沼低地に広がっている。成田市は成田山新勝寺の門前町を中心に発展したが、1960年代までは門前町としての市街地とその周りに広がる畑作農村と稲作農村から成り立っており、新勝寺の観光に結びついた商業やサービス業、地場産業、そして米と野菜を中心とする農業によって特徴づけられていた。このような状況は、1978年に新東京国際空港（現成田国際空港）が開業し、それに直結する施設や交通路の整備、産業の発展、1970年代後半からの成田ニュータウンの造成と入居者の増加、大型商業施設の進出によって大きく変化した。1970年には4万余りにすぎなかった人口が、1990年には10万を突破した。土地利用や景観のみならず、産業や社会、人口構造、教育・文化なども著しく変化した。現在、雇用者が約48万人と言われる成田国際空港とその関連企業の影響力が、成田市の地域構造と地域性を考える場合には極めて重要な要素となっている。また、今日のような成田市に至までは紆余曲折があったが、これまでの地域のダイナミズムは地理学にとっての格好の研究対象であることはまちがいない。

成田市では古くからの核である門前町と新しい核である成田国際空港を中心に、都市（門前町）班（成田山新勝寺門前町）と居住班（成田ニュータウンのコミュニティ活動）、低地農村班（印旛沼湖畔集落の生業形態）、畑作農村班（成田空港建設に伴う畑作農村の変容）、観光・臨空班（成田空港周辺におけるインバウンド観光）、流通班（成田空港周辺部のフォワード）の6つを編成し、相互に連携をとりながら現地調査を進めた。人文地理学野外実験での調査は、主としてフィールドワークによってデータを収集し、現地から発想することから研究を進めることを基本としているので、昼間は土地利用や景観の観察、聞き取り、そしてアンケート調査、さらには関係機関での資料収集に努めた。夜は調査の結果を相互に報告し、いかにそれらをまとめたり展開させたりするかといった議論を行った。野外実験を実施した期間のほかに、多くの班がかなりの回数にわたって補充調査を行った。

それぞれの班の研究結果の概要は以下の通りである。都市（門前町）班は、成田山新勝寺の表参道に位置する商店の業種の変化から商業空間の変容過程を明らかにした。変容過程は以下の5つの時期に区分できる。(1) 門前町の成立期：1700年代～1800年代前半、(2) 中心商店街期：1800年代後半～1900年代前半、(3) 業種分化期：1960年代～1970年代、(4) 商店街の低迷期：1980年代、(5) まちづくりによる門前町の再編期：1990年代～現在である。参道に位置する各店舗は、通りとしてよりも町ごとの結びつきが強い。とくに1990年代以降のまちづくり事業は、「自分たちの町らしさ」を再認識する契機となり、町ごとの結束をより強くすることとなった。

居住班は、成田ニュータウンにおけるコミュニティ活動の特性を明らかにすることを目的とした。成

田ニュータウンにおいては、男性居住者が就業時からコミュニティ活動に参加し、女性はサークル活動などに積極的に参加していた。また、男性居住者が就業時に築いた地縁をもとに、定年後にサークル活動などの交流活動に発展していく傾向がみられた。生活の質を高めるためのコミュニティ活動と居住者の交流を深めるサークル活動の両面が豊かに育まれたことによって、成田ニュータウンの居住性が高まり、多様な年齢構成、収入層の居住者が心地よく居住できる街が形成されたと考えられる。

低地農村班は、成田市北須賀地区を事例とし、稲作や養蚕、印旛沼での漁業などが複合的に組み合わせられて成り立っていた生業形態が、農業構造改善事業や大規模干拓事業により、どのように変化し、いかにして現在のような水稲作の卓越する農業が展開するようになったのかを明らかにした。その結果、都市近郊に立地することを活かし、多様な農外就業機会や農協外の販路の存在が、水稲単作による農業経営を維持する条件となったことがわかった。

畑作農業班は、成田市十余三地区における畑作農業の変容を明らかにした。十余三地区では成田空港建設ともなう農家や農地の減少や兼業機会の増大により、1960～70年代までの麦類・ラッカセイを中心とした主穀農業から、1980年代以降の大規模なサツマイモを主体とした農業へ変化した。その背景には空港周辺の騒音区域内の農地を借地として利用できたことが大きい。さらに現在では、サツマイモに代わる新しい作物を模索する農家や、空港からのトランジット客を対象としたり、空港内直売所を利用する果樹農家など経営の分化が進んでおり、各農家は空港がもつ規模拡大・兼業機会・販売機会という様々な影響を、それぞれの経営条件にあわせて選択的に受容してきたことが明らかになった。

観光・臨空班は、成田空港周辺のインバウンド観光の地域特性について、宿泊施設の経営と外国人旅行者の行動特性に着目して分析した。成田空港周辺の大規模ホテルでは、2000年以降にアジア系団体旅行者が急増した。その要因として、成田空港における中国線と東南アジア線の増便、中国人訪日団体観光ビザの発給の開始、成田エクスプレス開通に伴う日本人宿泊客数の停滞、宿泊料金の低廉化、ホテル自らの積極的なセールス活動が挙げられる。また、成田空港周辺のホテルが、外国人旅行者とフライトクルーをそこに滞在させ、無料シャトルバスを運行することによって、成田市街地や郊外の大規模商業施設および飲食店への流動を促していることが明らかになった。

流通班は、成田空港周辺部における物流機能の形成をフォワーダー（貨物利用運送事業者）に注目して明らかにした。現在の成田空港周辺には、この地域への進出以前における航空貨物取り扱いの実績や経営規模の違いによって、取り扱う貨物の種類や業務内容が異なるフォワーダーが集積していることが明らかになった。大規模総合型や特定品目特化型に分類されるフォワーダーは、国際航空貨物の取引上の法的な手続きや国際航空貨物物流に関わる企業とのネットワーク、貨物を保管する際の専門的な施設設備などを強みとして立地している。一方、梱包業起源型や運輸業起源型に分類されるフォワーダーは、全国的な運送ネットワークや専門技術や資材を用いた梱包を強みとしている。

この調査にあたっては、成田市役所をはじめと多くの機関や団体、企業、住民の方々のご協力を賜った。門前町でもニュータウンでも稲作農村でも畑作農村でも、そして空港とその周辺でも、見ず知らずの私どもを快く迎えていただき、丁寧に対応いただいた。また、土地利用図の製図にあたっては、筑波大学地球科学系の宮坂和人技術専門職員と小崎四郎技術専門職員の助力を得た。これらの皆様に心からお礼を申しあげる。多くの方々のおかげで無事に報告書をまとめることができたが、これが何らかの形で成田市の方々のお役にたてば幸である。

2010年1月25日

田林 明

目 次

序	田林 明	
成田山新勝寺門前町における街並み整備と商業空間の変容	橋本 暁子 齋藤 譲司 亀川 星二 西田あゆみ 津田 憲吾 井口 梓 松井 圭介 1
成田ニュータウンにおけるコミュニティ活動の特性	久保 倫子 小野澤泰子 橋本 操 菱沼 雄介 松井 圭介 43
印旛沼湖畔集落における複合的生業形態の変容 - 千葉県成田市北須賀地区を事例として -	吉田 国光 市川 康夫 武田周一郎 花木 宏直 栗林 賢 田林 明 71
成田空港建設に伴う畑作農業の変容 - 成田市十余三地区を事例として -	横山 貴史 大石 貴之 市村 卓司 飯島 智史 伊藤 文彬 深瀬 浩三 田林 明 103

成田空港周辺におけるインバウンド観光の地域特性

－宿泊施設の経営と外国人旅行者行動の分析を通じて－ …………… 鈴木 富之 …… 135
中村 文宣
池田真利子
福田 綾
長坂 幸俊
山下 清海

成田空港周辺部における物流機能の形成

－フォワーダーに注目して－ …………… 永村 恭介 …… 167
工藤 宏子
遠藤貴美子
曾我 俊生
常木 正道
淡野 寧彦
井口 梓

編集委員

Editor

田林 明 (委員長)	TABAYASHI Akira
兼子 純	KANEKO Jun
呉羽正昭	KUREHA Masaaki
手塚 章	TEZUKA Akira
仁平尊明	NIHEI Takaaki
松井圭介 (編集幹事)	MATSUI Keisuke
宮坂和人	MIYASAKA Kazuto
村山祐司	MURAYAMA Yuji
森本健弘	MORIMOTO Takehiro
山下清海	YAMASHITA Kiyomi

2010年2月26日 印刷・発行

発行 筑波大学人文地理学・地誌学研究会
(代表 田林 明)
〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1 総合研究棟 A
筑波大学大学院生命環境科学研究科
<http://www.sakura.cc.tsukuba.ac.jp/~chicho/hrg/>
電話 029-853-5696

印刷 谷田部印刷株式会社
〒305-0681 茨城県つくば市谷田部1979-1
電話 029-836-0350